

Market Flash

発表日: 2018年10月10日(水)

日本株は年率 10%程度の上昇カーブを描く展開

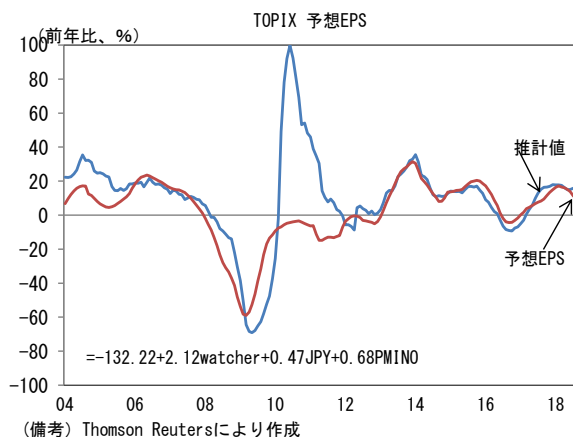
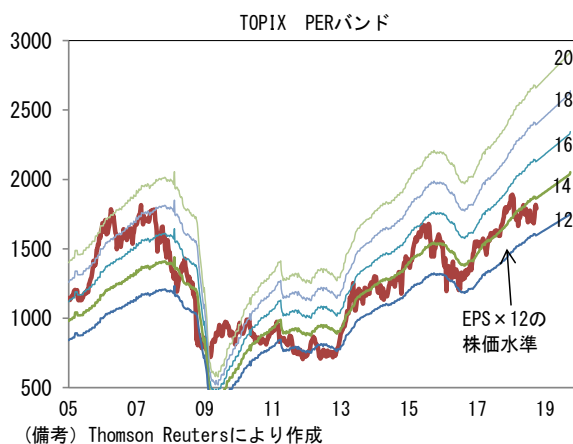
～日経平均は 25000 に到達しよう～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は年率 10%程度の上昇カーブを描き、先行き 12 ヶ月で 25000 に到達しよう。
- ・USD/JPY は米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き 12 ヶ月で 100 へと下落しよう。
- ・日銀は現在の YCC を 2020 年春頃まで維持するだろう。
- ・FED は 2019 年後半に利上げを小休止する可能性があるだろう。

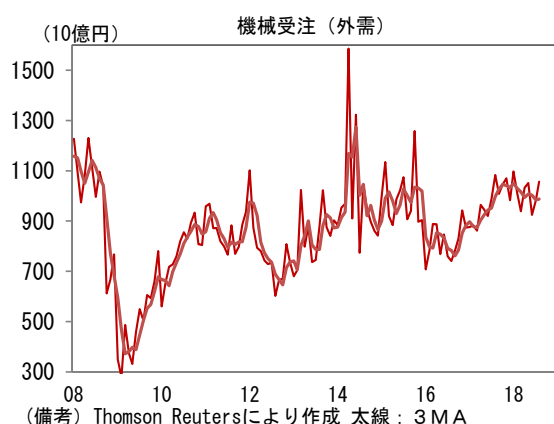
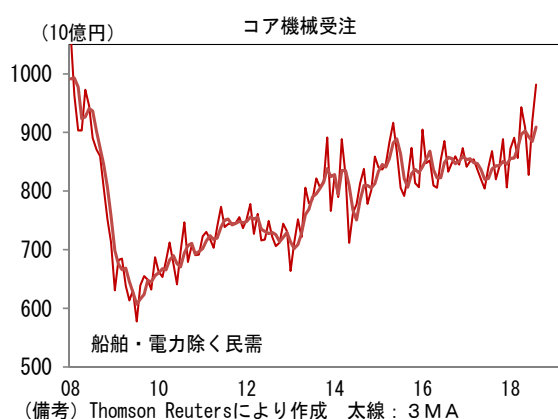
< # 景気ウォッチャー # EPS 成長率 # PER 14 倍 # 日経平均25000 >

- ・昨日発表された景気ウォッチャー調査によると現況判断は48.6、先行き判断は51.3とそれぞれ0.1pt 低下したものの、市場予想は上回った。北海道胆振東部地震の影響から北海道の現況判断が36.1へと▲11.6ptも急落、また台風21号による被害から近畿地方が48.8へと▲0.8pt低下するなど偶発的事象はあったが、それら地域以外は概ね上昇しており東京都は50.8へと2.8ptも改善した。先行き判断は北海道 (51.5→47.2) の低下が影響したものの、全体としてみれば改善傾向にある。
- ・この指標は速報性と予測精度に優れた数少ない指標でGDP (最終需要) との連動性も強い。ゆえに企業業績 (EPS) とのフィットも良く、USD/JPYと製造業PMI 新規輸出受注を加えた推計式は高い説明力を有する。これら変数で推計したEPS 成長率は10%程度の増加基調にあり、PER14倍を前提とすると、先行き12ヶ月で日経平均が25000、TOPIXが2000近傍に達するという筆者の予想をサポートする。



【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は欧米株が区々となるなかで、小幅高で寄り付いた。
- ・8月コア機械受注（民需、除船電）は前月比+6.8%と市場予想（▲3.9%）に反して増加。7月に+11.0%増加した後、2ヶ月連続で大幅な伸びとなり、3ヶ月平均の数値も上向きに転じた。金額は1兆円の大台回復が視野に入りつつある。内訳は製造業が前月比+6.6%、非製造業が+6.0%。あらゆるサーベイで示されている強気な設備投資計画が実行段階にあると考えられる。
- ・資本財輸出の先行指標である「外需」は前月比+7.8%とこちらも2ヶ月連続で増加。米中貿易戦争による投資手控えも懸念されるどころだが、目下のところそれを意識させる動きはみられない。水準は頭打ち感があるものの、米国やドイツの資本財受注が堅調に推移していることに鑑みると、日本の資本財輸出（受注）が落ち込んでいく姿は想像しにくい。



【海外経済指標他】

- ・欧米で主要な経済指標の公表はなかった。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株はまちまち。テクノロジー株の下落が一服しNASDAQは反発したものの、NYダウとS&P500は小幅ながら下落。米長期金利は低下したが、株価を押し上げるには至らず。WTI原油は74.96ドル（+0.67ドル）。
- ・前日のG10通貨はEU離脱協議の合意期待からGBPが上昇した以外に目立った動きは見られなかった。USD/JPYは113近傍で一進一退、EUR/USDはイタリア金利上昇を横目に一時1.14前半まで下落する場面があったが、その後は米長期金利が低下したことなどから1.15近傍へと戻した。
- ・前日の米10年金利は3.206%（▲2.7bp）で引け。欧州時間に7年ぶり高水準へ到達したが、米国時間入り後は軟調な米国株を横目に金利低下。欧州債市場（10年）はドイツ（0.549%、+2.0bp）、フランス、スペインが小幅ながら金利上昇となった反面、イタリアは大幅に金利低下。イタリア10年金利は、対独スプレッド拡大を伴って3.7%を突破する場面があったが、その後はトリア経済・財務相が「市場の混乱が金融危機に転じた場合、落ち着きを取り戻すために必要なあらゆる方策を講じる」との方針を示したことなどから金利低下に転じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。